

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名		地すべり対策事業		路河川名等	市場1号地区		
事業毎の通番		6	市町村名	小谷村	箇所名(ふりがな)	市場1号(いちばいちごう)	
事業概要	事業目的	市場1号地区は、過去に数回の地すべり滑动が発生している地域であり、平成23年までに対策工を実施しており、地すべり滑动の安定化が図られていたが、平成26年11月22日の長野県北部を震源とする地震により地すべりが再滑动している。地すべり下方には、人家、公共施設等保全施設があり、地すべり滑动が活発になれば、唯一の生活道路である県道が寸断され、多くの集落が孤立し年間8万人もの人が訪れる観光拠点の雨飾山、小谷温泉にも与える影響は甚大であるため、早急に工事を施行し民生の安定を図りたい。					
	しあわせ信州創造プランにおける位置付け	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり(地すべり災害を防ぐ施設の整備)	事業実施の根拠法令等	地すべり等防止法			
	関連する事業、計画等	なし					
	保全対象・範囲 受益対象・範囲	一級河川中谷川、公民館、保全対象人家1戸、県道250m					
	着手年度	平成27年度	事業期間	7年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	平成33年度	費用対効果	4.96	国庫	その他	県債	一般財源
全体事業内容(主な工種)	排土工 V=60,000m ³ 横ボーリング工 L=4,000m、明暗渠工 L=680m			500,000	250,000	225,000	25,000
年度事業内容(主な工種)	排土工 V=5,000m ³ 工事用道路工			50,000	25,000	22,500	2,500
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	河川、人家、道路等の保全					
	間接的効果(定量的・定性的)	災害に強い地域づくり					
評価の視点	必要性	人家戸数:	保全対象人家1戸	評価			
		公共施設数:	県道、農道、公民館、郵便局	B			
		災害時要援護者関連施設の有無:	なし				
		河川への土砂流量:	1,000,000m ³				
	重要性	過去の災害履歴:	平成26年11月22日の長野県北部を震源とする地震により地すべり発生	評価			
		交通遮断による地域経済への影響:	迂回路がない県道が遮断されると孤立世帯が52戸発生する	A			
	地域防災計画上の位置づけ:	小谷村地域防災計画に記載がある。					
効率性	費用便益比(B/C):	B/C=4.96	評価				
	事業期間:	平成27~33年度(7箇年)	A				
	工法等の比較検討:	経済比較を行い工法を決定している					
緊急性	地すべり滑动度:	伸縮計の変動量が4mm/h未満	評価				
	地すべり変状:	平成26年11月22日の長野県北部を震源とする地震により地すべり発生	B				
	下流の堰堤等の整備状況:	地すべり末端部の沢には砂防施設が配置されているものも満砂状態である					
計画熟度	事業情報の共有:	関係者に対し事業説明会を実施し周知している	評価				
	地域の取り組み:	土砂災害防止に対しての要望は高く、協力的である	A				
	地域の合意形成:	地すべり防止事業に対し地域の合意形成が図られている					
	住民との協働:	住民参加型のハザードマップを製作し防災体制の強化を図っている					
部意見	平成26年11月22日に発生した地震により地すべり滑动が発生し不安定な状態である。今後の融雪や降雨により被害が拡大する恐れがあることから、早急に対策工事を実施する必要がある。	行政改革課意見	重要性が高い。	評価結果	総合評価		
				○	A		

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)

位置図

平面図

【整備の必要性がわかる状況写真等】

左側部土砂移動状況

全景写真

右側部土砂移動状況

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	基盤地質は、新生代第三紀中新世に堆積した小谷累層泥岩、砂岩層で、地すべりが多発している地質である。過去に数回の地すべり滑动が発生している地域であり、平成23年までに対策工を実施しており、地すべり活動の安定化が図られていたが、平成26年11月22日の長野県北部を震源とする地震により地すべりが再滑动している。
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	地元役員を通じ、小谷村から対策要望が出されている。
③事業説明等の経緯	地元住民に対し、地すべり対策事業に関する説明会を開催した。
④他事業・プロジェクトとの整合、関連	なし
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	横ボーリング孔口等、地表に露出するものはふとん竈など自然の資材を用いたもので施工し、環境や景観になじむように配慮する。
⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地すべり災害の防止が図られ、災害に強い地域づくりが推進される。
⑦その他	なし

事業代表地点の緯度経度

北緯:N 36.828279
 東経:E 137.941094

事業概要説明図表

事業周辺環境